

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第五部 労働・社会政策

IV ILO

1 第七一回ILO総会と主要な会議

2 第一〇回アジア地域会議

会議の概要

ILOの第一〇回アジア地域会議は、一九八五年一二月四日から一三日までジャカルタで開催された。この会議が開かれたのは八〇年以来五年ぶりで、アジア・太平洋地域のILO加盟国と、この地域に関係の深いアメリカ、イギリス、フランス、ポルトガル、ソ連など、二六の加盟国、それに香港から政労使三者の代表が参加した(一部の国は三者代表ではない)。西アジアということでアラブの国々がはじめてこの会議に参加した。

議題はつぎのとおりであった。(1)事務局長報告——第一部・アジアにおける成長と調整(雇用、生産性、移民および女子労働者の問題)、第二部・ILO基準の適用、(2)農村および都市の職業訓練、(3)障害者の職業リハビリテーション。以下、ごく簡単に議事内容を紹介する。

事務局長報告

第一部ではアジア、太平洋、西アジアにかけての地域は、資源は豊富であり、活力に恵まれているといわれているが、この地域の国々の現実はきわめて貧しく、持てる力を十分に発揮するためには、国内の難問題を克服しなければならない。しかも世界的な不況のなかで、この地域の大部分の国が黒字国から赤字国に転落し、あるいは赤字国は赤字幅がますます大きくなり、対外債務にからむ出費が増え、公共投資が削られている。ILOはこうした状況のなかで、この地域の労働生活条件を改善するために、技術協力等の活動を懸命につづけている。

第二部について、事務局長報告の第二部をめぐる討論の結果、国際労働基準の策定に際しては、基本的な自由と権利にかんする基準の場合を除いて、発展段階の異なる国々の多様性を考慮した弾力的なものとすべきである等の結論を得た。また、それらの結論にもとづいて、この地域におけるILO条約の批准の促進などを求める決議が採択された。

職業訓練と職業リハビリテーション

「職業訓練」については、職業訓練と一般教育の関係、国の経済社会発展計画との調整、労使団体の積極的参加等々をめぐって討論がおこなわれた。

「職業リハビリテーション」については、アジア・太平洋地域には障害者が三億人もいる(全世界の障害者の六〇%)。そこで障害者の職業リハビリテーションの推進、障害者ための雇用創出等にかんして、討議がおこなわれた。

決議

前述の国際労働基準にかんする決議のほかに、つぎの七決議が採択された。「アジア地域における結社の自由と労働組合権の保護と促進」「生産性」「若年者の雇用」「産業および農村の労働安全衛生」「制限的雇用慣行とそれが雇用に与える影響にかんするILO活動」「最貧国」「婦人の雇用」

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
